

働き方改革は既に民間企業に広がり始めている。残業時間の短縮や職場に出勤しなくてもいい「テレワーク」、配偶者の転勤などで引っ越ししても就労し続けられる勤務体系など内容はさまざま。柔軟に働ける職場は、就職先として選ばれるための重要なポイントにもなっており、各社は今後も取り組みを加速する。平成32年までに残業ゼロの方針を打ち出したのはモーター大手の日本電産。創業者の永守重信会長は「元日の午前中を除き365日働く」と公言してきた「モーレッツ経営者」だけに、28年秋の方針発表時は驚きをもって迎えられた。

伊藤忠商事は午後8時以降の残業を原則禁止し、深夜時間と同額の割増賃金を早朝勤務に支給して朝型勤務シフトを導入した。無料の朝食メニューを拡大するなどの定着策が奏功、「夜型」だった商社マ

企業の取り組み加速

残業短縮、テレワーク…

企業	「働き方改革」例
東京地下鉄と私鉄10社	配偶者の転勤や親の介護などで転居せざるをえない社員を互いに受け入れ
日本電産	平成32年までに残業ゼロ
伊藤忠商事	午後8時以降の残業を原則禁止
住友商事	本社社員4000人にテレワーク制度を導入予定
三井物産	6月下旬から3カ月、テレワーク導入に向け検証
三井住友海上火災保険	全社員が帰宅時間を「宣言」。育休中に自宅で臨時就業できる制度を導入
クレディセゾン	非正規従業員2200人を昨年9月から正社員化
AIG損害保険	転居を伴う異動を廃止
味の素AGF	31年度中に1日の所定労働時間を7時間40分から7時間へ短縮。今年7月から再雇用社員の年収を3割増やす一方、週休3日とする
ジャパネットホールディングス	16連休取得が可能なスーパーリフレッシュ休暇を導入。育児時短勤務対象を中学入学まで拡充

ンの生活が一変したという。労働時間削減の動きもある。コーヒー大手の味の素AGFは31年度中に現在の1日「7時間40分」を「7時間」に短縮する。定年後の再雇用社員を週休3日とする一方、年収を3割増やす取り組みも始める。

テレワーク導入では、住友商事が育児、介護中の人を含む本社社員約4千人を対象に、自宅でもウェブ会議に加われる環境を整備する。三井物産も6月下旬から3カ月かけ、本格導入に向けた検証を行う方針だ。

共働きや介護中の社員が働き続けるための環境整備も進む。東京地下鉄と私鉄10社は配偶者の転勤や親の介護などで転居せざるをえない社員を、互いに受け入れる取り組みを開始。AIG損害保険は全社員対象に転居を伴う異動を廃止する方向で、異動は原則、国内を13に分けたエリア内に限定する。

働き方改革は生産性と収益力を高めて企業イメージ向上に貢献するが、浸透には課題も多い。大手はまだしも中小企業は大手の都合に振り回されやすく、一筋縄ではいかならぬ。部品メーカー関係者は「取引先の大手の担当者が定時終了後にこつそり訪れ、夜遅くまで打ち合わせを行うのが『慣例』。大手の要請を断れるはずもなく、中小の働き方改革は難しい」と話している。

(山口暢彦)